

<<評価基準>> A:目標を達成することができた(100%以上)
 B:目標を概ね達成することができた(80~99%)
 C:目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%)
 D:目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)
 E:未実施(0%)

I. 経営発達支援事業の内容

事業	項目	令和7年度		実績	目標及び評価				
		目標	実績(最終)		7年度	8年度		6年度	
1. 地域の経済動向調査	(1)地域の経済動向分析の公表回数	1回	2回	「RESAS」を活用した地域の経済動向分析を行い、分析結果を計画策定支援に活用した。持続化補助金個別相談会(11者)。10月に同相談会を開催。	A	1回			A
	(2)景気動向分析の公表回数	2回	2回	物価高騰エネルギー調査及び中小企業景気動向調査を活用し実施した。管内事業者等への周知方法は、ホームページ公表ではなく、事業計画策定時の必要な情報として提供した。持続化補助金個別相談会及び金融個別相談企業に活用した。	A	2回			A
2. 需要動向調査	(1)自店舗を活用したニーズ調査対象事業者数	3者	37者	飲食37店舗を中心に10月1日から11月30日まで実施。	A	3者			A
	(2)商談会、物産展でのバイヤーニーズ調査対象事業者数	3者	7者	6月に開催された「いわて食大商談会」に3者出展。試飲、試食の提供により、商品改良(見た目、内容量など)の検討につながる場となった。また、12月に矢巾町スーパーにて特産品販売会を実施した。	A	3者			A
	(3)イベントを活用したニーズ調査対象事業者数	3者	5者	10月に開催された「いわて酒ノ宴2025inもりおか」に1者、味の評価などを行い、商品の改良等に活用した。10月秋まつり(卸売業1社、小売業1社)で味の評価を行う予定。また、12月に特産品協力会にてカブセンター催事販売に出店し、来店者顧客にニーズ調査を行った。	A	3者			A
3. 経営状況の分析	(1)経営分析事業者数	40者	65者	事業計画策定事業者数(持続化補助金25者、経営革新計画2者、先端設備導入計画1者、県賃上げ環境整備補助金2者、事業承継検討事業者20者、金融あっせん15者を対象に実施。	A	40者			A
4. 事業計画策定支援	(1)DXセミナーの開催	3回	5回	6月と10月にキャッシュレス導入個別相談会(6月5者)、8月にECサイト開設支援セミナー(2者)、9月にDXセミナー(11者)、12月と3月にChatGPTセミナーを開催し、AI活用方法やDXの基礎知識の習得等について意識付を行った(延べ42者)。	A	3回			A
	(2)事業計画策定個別相談会の開催	3回	14回	5月と10月に持続化補助金個別相談会(20者)、4月~3月金融個別相談会(25者)を開催し、事業計画策定について指導した。	A	3回			A
	①事業計画策定事業者数	20者	45者	経営状況の分析を行った小規模事業者64者に対して、持続化補助金計画書(25者)経営革新計画(2者)、先端設備導入計画(1者)、岩手県中小企業者等賃上げ環境整備補助金(2者)、金融あっせん業者(15者)に向けて事業計画を策定。	A	20者			A
	②創業計画策定事業者数	3者	21者	個社支援により11者(サービス業3者、飲食業2者、小売業4者、建設業2者)の創業計画策定。9者は開業。創業希望者向けの集団セミナーを1月~2月に開催し計画策定(10者)。	A	3者			A
	③事業承継計画策定事業者数	5者	10者	事業承継計画書作成支援10者。事業引継支援センター等と連携し20者を支援中。うち1事業所承継済み。	A	5者			A
5. 事業計画策定後の実施支援	(1)事業計画策定事業者								
	①フォローアップ対象事業者数	20者	45者	事業計画策定した45者を対象にフォローアップを実施。	A	20者			A
	②頻度(延べ回数)	100回	90回	訪問回数は1者あたり月に2回程度、進捗状況を見ながら、随時フォローを実施。(45者×約2回)	B	100回			A
	(2)事業承継計画策定事業者								
	①フォローアップ対象事業者数	5者	10者	事業計画策定事業者10者を対象にフォローアップを実施。	A	5者			A
	②頻度(延べ回数)	20回	15回	月に1~2回を基準に実施。	C	20回			A
	(3)創業計画策定事業者								
	①フォローアップ対象事業者数	3者	11者	創業計画策定事業者を対象にフォローアップを実施。	A	3者			A
	②頻度(延べ回数)	18回	42回	3ヶ月に約1回を基準に実施。	A	18回			A
	(4)売上・利益の増加目標								
①売上増加事業者数	8者	10者	決算期で把握:事業計画策定事業者45者のうち、10者が増加	A	8者			A	
②営業利益率1%以上増加事業者数	4者	6者	決算期で把握:事業計画策定事業者45者のうち、6者が増加	A	4者			A	

≪評価基準≫
 A: 目標を達成することができた(100%以上)
 B: 目標を概ね達成することができた(80~99%)
 C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%)
 D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)
 E: 未実施(0%)

事業	項目	令和7年度		実績	目標及び評価				評価 6年度
		目標	実績(最終)		7年度	8年度			
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業	(1) 地域密着型商談会								
	① 町内大型スーパーマーケット商談会参加事業者・成約数	3者(1者)	7者(3者)	大手スーパー(矢巾町初出店)と連携により、3者(飲食店1者、菓子製造販売1者、飲食料品1者)に対し2者の成約(スーパー内で販売契約)。また、スーパーにて販売会及び商談会を実施(4者)し、1者成約(味噌製造業1者)。	A	3者(1者)			D
	② いわて食の大商談会参加事業者・成約数	3者(1者)	3者(1者)	いわて食の大商談会に食品製造業者(3者)が出展した食品製造業者1者はバイヤーと成約。	A	3者(1者)			A
	(2) イベントを活用した地元消費者等を対象としたテスト販売事業者・売上額	3者(3万円)	6者(39万)	10月の秋まつりで2者出店(20万)。カブセンター催事出店(11/29-30)4者にて新商品を含め販売した(19万)。	A	3者(3万円)			A
	(3) SNS活用事業者・売上増加率	4者(5%)	4者(3者5%以上)	事業計画内容にSNS活用を目標にした事業者に対して支援。	B	4者(5%)			A
	(4) 大手ECサイト利用事業者・売上増加率	2者(5%)	2者(5%)	事業計画内容にECサイト利用を目標にした2事業者(飲食業、建設業)に対して、専門家を派遣し知識習得を図り、売れる商品を検討し、矢巾町のふるさと納税(楽天、ANA、ふるなび)にも出品に向けて支援。	A	2者(5%)			A
	(5) 自ら運営するネットショップ開設者・売上増加率	2者(5%)	1者(5%)	事業計画内容に自社ネットショップ開設を目標にした1事業者に対して、専門家を派遣し知識習得を図った。開設に当たっては、専門業者に依頼し計画的に実施した。飲食業1者。	C	2者(5%)			C

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	項目	令和7年度		実績	目標及び評価				評価 6年度
		目標	実績(最終)		7年度	8年度			
7. 事業の評価及び見直しをするための仕組み	(1) 経営発達支援事業評価委員会の開催数	2回	2回	4月に昨年度評価及び1月に今年度事業取り組みについて委員会を開催。	A	2回			A
	(2) 評価結果の公表	1回	1回	評価結果を矢巾町商工会ホームページに掲載し周知を図る。	A	1回			A
8. 経営指導員等の資質向上等	(1) 岩手県商工会連合会研修会等	1回以上	12回	岩手県商工会連合会主催の研修会参加により基礎知識及び専門知識の習得を図り、日々の会員への経営指導に生かしている。(職種別研修、人材育成研修)	A	1回以上			A
	(2) OJTの強化によるスキルアップ	12回	12回	毎月職員間の情報共有の場を図り、知識習得の場や会員支援に対する悩みを把握し、改善に努めている。また、事業計画策定については、個別相談会の際に経営指導員が帯同し、ヒアリング手法や計画作成の流れを指導しながら職員のスキルアップにつなげている。	A	12回			A
	(3) 専門家派遣同行によるスキルアップ	10回	20回	販路開拓に向けた経営計画策定、就業規則のポイント、事業承継、許認可申請のポイントについて、専門家に帯同し、そのノウハウを学びスキルアップにつなげている。	A	10回			A

総合評価
B